

日本下水道新聞

第2部 洞爺湖へのメッセージ ー日本が果たす水の国際貢献ー

世界の水の安全保障にむけて

主要8カ国首脳会議・北海道洞爺湖サミットの開催がいよいよ迫ってきた。今回のサミットでは、環境問題が主要議題の一つとして取り上げられ、この中で、水問題が組上に載せられることが期待される。国内において、国連ミレニアム開発目標の達成に向けた貢献のあり方、国際化に伴いマーケットの拡大が急激にすすむ水ビジネスにおける国際戦略の構築といった政策づくりが求められ、世界随一の仮想水輸入国としての水資源課題への対応、ODA等の活用方策、膜技術など高水準技術による国際貢献、国際規格制定への参画などの対応が望まれる。これらへの対応は、国内の下水道事業関係者においても重要な課題だ。近年の大規模な気候変動の影響は、局地的な集中豪雨や国内における水資源の偏在を招いており、浸水対策の強化、下水再生水による水資源の確保、資源エネルギーの創造など下水道事業の役割も大きな転換が求められている。一方、ISO、WTO等の国際基準の波は、資器材の供給や上下水道サービスのあり方、公共事業の入札形態までも押し寄せており、関係者の国際意識の啓発も急がれている。これらの課題に対応すべく、自民党政務調査会では特命委員会「水の安全保障研究会」を設置し、サミットへの提言や今後の国際社会への貢献方策など、今後の日本の水関連分野の羅針盤づくりをすすめている。そこで本紙では、「水の安全保障研究会」によるサミットに向けた提言、国際社会に向けた下水道分野の貢献策を中心に特集号を企画した。

中川昭一 自民党特命委員会 水の安全保障研究会 会長に聞く

昨年12月に自民党の特命委員会「水の安全保障研究会」を立ち上げられ、約半年間にわたって精力的な議論を重ねてこられました。まず、委員会の立ち上げの背景や中川先生が会長を引き受けられた経緯を教えてください。

中川 第一に「水の惑星」にわれわれ人間を含め生物は存在しています。地球上に生きるものとして、水の存在にわれわれの生命は支えられています。

私はかつて「日本人は豊富な水資源を有している」との認識でした。世界各地の水事情を見渡したとき、日本国内に関しては、年間平均降水量が世界平均の倍の1800㎜もあり、治水もしっかり行われていますが、時期・地域に応じた洪水・渇水への

対応が、私自身も経済産業大臣、農林水産大臣を務め、食糧、資源、エネルギー問題を取り扱うなかで、国民一人当たりの年降水量を調べたところ、世界平均が9000㎜を超えるのに対して、日本は3500㎜程度であるという事実を知りました。世界平均の3分の1程度であるという状況を知り、愕然としました。

「日本人は豊富な水資源を有している」という認識が根底から違っていたということでした。

この事実をきっかけに、私的に各方面から水に関する資料をいろいろ取り寄せました。

勉強していくと、世界の水が十分でない地域や人々が非常に多数存在することが分かってきました。皇太子殿下のご講演がありまして、皇太子殿下が「水に關連した下はともく、テムズ川運河の水運のご研究をされておられる」とおっしゃっていました。水問題には大変造詣が深くいらっしゃいます。12月に大分県別府市で開かれた「第1回アジア・太平洋水フォーラム」では「人と水」日本からアジア太平洋

水は国民の一番貴重な「財」 日本の知恵と文化を世界へ

にも大きな紛争要因となる危険性が高いこと。つまり、食糧不足、貧困、紛争、疫病、教育問題の原因を紐解いていくと、その多くは水に起因しているということを知りました。

言い換えれば、安全な水が十分に確保され、適切な下水処理ができれば疫病も紛争も、それから子供たちの教育も、その親たちの仕事も暮らしも随分向上させられるのではないかということでした。

「水を治める者は天下を治める」とのことわざもあります。昨今われわれをとりまく国際問題の多くも水問題としての側面を有しているのではないかという思いを持って、2年ほど前から水問題に関心をもち、勉強を続けてきました。

「水を治める者は天下を治める」とのことわざもあります。昨今われわれをとりまく国際問題の多くも水問題としての側面を有しているのではないかという思いを持って、2年ほど前から水問題に関心をもち、勉強を続けてきました。

中川 昭一（なががわ しょういち）氏 昭和28年7月東京都に生まれる。本籍地は北海道広尾郡広尾町。同53年東京大学法学部政治学科卒業後、同年4月日本興業銀行入行。同58年2月に退行後、同年12月衆議院議員に初当選。現在8期目。平成10年に第1次小淵内閣で農林水産大臣に就任し初入閣。その後同15年9月、小泉第2次改造内閣で経済産業大臣に就任し、同17年9月まで務める。第3次小泉改造内閣では農林水産大臣を務めた。また、自由民主党内においても広報本部長、組織本部長など要職を歴任。同18年からは政務調査会長を務めた。現在、自民党・北朝鮮による拉致問題対策本部長、衆議院国会基本政策委員、政策集団・志帥会会長代行を務める。自民党特命委員会「水の安全保障研究会」会長を務める。座右の銘は「一意専心」

特集号の紙面

提 言	「世界の水の安全保障にむけて」
	中川昭一・自民党・水の安全保障研究会会長 … 9～10面
戦 略	「下水道分野における国際戦略」
	江 藤 隆・国土交通省下水道部長 ……11面
要 点	「サミット提言、ココに注目!」
	吉村和就・グローバルウォータージャパン代表 ……12面
動 向	「水分野の海外開発支援について」
	橋本和司・国際協力銀行専任審議役 ……12面
戦 略	「水の国際展開戦略と国内体制」
	坂本弘道・日本水道工業団体連合会専務理事 ……13面
対 談	「環境と上下水道の国際貢献」
	東岡創示・東京都水道局長×前田正博・東京都下水道局長 ……13面
期 待	「洞爺湖サミットへ世界のまなざし」
	日本下水道協会、米水環境連盟、欧州水協会 … 14～15面
ビジネス	「急拡大する世界水ビジネス市場へのアプローチ」
	産業競争力懇談会 ……15面
座談会	「環境社会への貢献ー下水道は地域と地球の有益な資源」
	…16～17面
開催地マップ	「北海道・マップで見る環境配慮型下水道」
	…18面

もちろん私がその委員長を引き受けるという前提で、委員会としての注意点は、この委員会では7月の洞爺湖サミット、5月のTICAD IVなど、特定の会合における提言を議論するための材料に作っていただくというところで、環境問題や気候変動を首脳会合で議論すること、またアフリカ対策を論じ、上で、水問題は強く関係しています。それらに向けた提言を出していくことも委員会

いは世界における「あるべき日本の水の姿」というものを作っていくと考えています。これまでの委員会での議論をきつと振り返ってみても、国内各地で抱える水の課題は多様であり、政治としてやるべきことは山積しています。

一つの例として下水道の健全性の確保というものが重要な課題です。とりまく課題として、気候変動は従来の水資源のあり方を大きく変える要素の一つです。多雨、少雨の時の、地域的な差がますます広がることは水資源のあり方に大きな変化をもたらします。温暖化になると海面も上昇します。このような状況のなかで日本国中が水の安定的な確保ができるようにしていくことはならない。

このほかにも水環境問題、それと災害時の水の安定確保、それと設備の改築更新期の到来という問題等々、政治として取り組むべき課題は一つの間を取り違えてもも本当にたさんあると思います。

国際貢献も大きな課題です。アジアモンスーン気候という多彩な気候の幅に対応してきた日本の水に対するノウハウ・人材を、本当に水で困っている人たちに役立てていくことを考えていかなくてはなりません。それは、相手の国だけでなく日本のためにも何ができるかということもつながるものです。それらを政治レベルで実現していくべきだと思います。

まず、委員会の方向性として、これまでの議論をサミットに向けた一つの提言としてまとめていくこと。それから、財政的、法律的、制度的改善の必要性に応じて、それを実現していくべきだと思います。

先生ご自身、これまでの委員会の議論を通じて特に印象に残ったことはありますか。

中川 水というのは、とにかく勉強を重ねるほどに間口が広がっていくというところを実感しています。問題点を絞っていきたいのですが、絞ろうとすればするほど話が大きくなる。そのなかで、強く感じる

ことは行政の統制の弊害です。縦割りの要素が強くなり、横の連携がほとんどない。それから地方が実施主体となる事業が多いなかで、国、あるいは民間との関係がもう少し柔軟であるべきではないかと思えます。

上下水道を例にしても、日本のためになるべき事業に、逆に世界の水企業が日本に参入している部分に参入して、水で困っている人たちに役立てていくことを考えていかなくてはなりません。それは、相手の国だけでなく日本のためにも何ができるかということもつながるものです。それらを政治レベルで実現していくべきだと思います。

世界中でリン鉱石の枯渇が予想されています。植物の生育にリンは不可欠ですから、食糧問題にも大きな

特命委員会「水の安全保障研究会」洞爺湖サミット緊急提言

地球の水危機の解決に向けた日本の戦略

― 国民参加の「チーム水・日本」―

●地球の水の危機

21世紀の今、世界は地球規模の重大な問題に直面している。

それは、I P C C 第4次評価報告書でも指摘された地球温暖化による気候変動や世界各地の経済成長や急速な都市化に伴う、環境悪化やエネルギー・天然資源の逼迫というかつて経験したことのない地球規模の問題である。

これらの問題は結果として、大洪水・高潮による水災害、干ばつによる渇水、過剰取水による川や湖の消失、河川・湖沼・地下水の水質汚染、氷河融解による水害と深刻な水不足、海面上昇による低地の浸水などと、かつて文明が経験したことのない重大な水の危機となって人類の前に現れてくる。

国連ミレニアム開発目標においても水問題は危機的状況であることが示されている。世界では未だに11億人もの人が安全な飲料水を利用できず、26億人もの人が基本的な衛生施設を利用できずにいる。また、先のミャンマーでのサイクロン災害でも、人口が集中するアジアのデルタ地帯がいかに脆弱かが明らかになった。

地球の水の危機は、経済成長を妨げるだけではなく、現在の世界を襲っている深刻な食糧危機を招き、多くの人々の命を奪い、水を巡る紛争を引き起こし、子供から教育の機会を奪い、人々の健康を損ない女性の自立を妨げ、心の尊厳までも深く傷つけ、まさに人間の安全保障と直結している。

世界各地で、適切に水を管理し地域の持続可能な発展を支援していくための貢献こそ、平和協力国家としての日本の世界に対する具体的な行動である。

●日本の役割

日本は亜熱帯から亜寒帯までの多様な気候と、3000 m級の山地から海拔ゼロメートルまでの多様な国土で、繰り返し襲ってくる干ばつと洪水に対し、森林を保全し、灌漑や治水に力を注ぎ、生産性の高い稲作文化を実現し、限られた水を相互に融通しあう知恵と文化を生み出してきた。

急速な都市化と経済成長に伴う水需要増大に対しては、水資源インフラ整備、浄水技術の向上、漏水率の改善、工業用水回収率の向上などによる水の再利用などにより対応してきた。また、都市化にともなう工場排水と生活排水による劣悪な水質悪化に対しては、排水の法整備、下水道整備、汚水処理技術の高度化による水質回復を成し遂げた。

日本の長い歴史で水の恩恵を受けて生まれた水の知恵と技術は、地球上のモンスーン地帯、乾燥地帯、寒冷地、島嶼部等あらゆる地域が直面している、多様で困難な水問題の解決に貢献でき、日本は世界各地の地域間の水利害を越え中立的な立場でその役目を果たしうる。

●日本の行動

世界が直面している水の危機は極めて困難な課題を抱えており、この解決にあたっては強い政治主導の戦略のもとに、日本の産学官が密接に連携し、多くの日本国民が参加して初めて実現される。

その実施にあたっては、世界のそれぞれの地域の自然、歴史、文化、制度の多様性を尊重して、政府ODA援助はもとより、多様な日本の伝統的な知恵、民間企業の世界最先端の水処理技術、高水準な上下水道経営と維持管理手法による統合的な貢献が求められる。

21世紀の世界が安定し繁栄していくためには、水問題の解決を通して、開発途上国において食糧、エネルギー、安全が確保され、自立した経済成長のなかで健康、教育、雇用等が達成され、人間の安全保障が強化されていく必要がある。

この世界の水の危機の解決と克服に向けて、日本は水分野の管理全般にわたり以下の貢献を行っていくことを強く提言する。

(1) 日本の知恵と技術による国民参加の「チーム水・日本」による貢献

産学官の水技術の叡智を結集した「チーム水・日本(仮称)」を結成し、世界の水問題解決のため日本の持つ技術と知識を世界に発信していく。それは膜技術に代表される水高度処理、高度な管路技術、汚泥リサイクル技術、宇宙の衛星からの観測による水統合管理、ロボットの最先端技術から、開発途上国で容易かつ安価に普及できる浄水技術、井戸掘り技術、尿尿処理や浄化槽等の伝統的技術を幅広く含む。

さらに、水に関する国際機関への人的財政的な連携をはかり、日本の技術を国際的な規格にするとともに、世界の水の情報センサーとなっていく。迫り来る地球温暖化に伴う危機への適応策や世界の各地域での新たな水技術開発に貢献し、そこで得られた知識と技術とノウハウを世界の人々と共有していく。

(2) 循環型の水資源社会の構築への国際貢献

21世紀の水危機においては、流域での限られた水の分かち合い、農業の合理的な水利用、水を大切に処理し循環利用する技術、上水の低い漏水率、産業・生活排水の適切な処理および自然の再生力を利用した環境保全、地下水の適切な管理と利用などの循環型の水社会の構築が必要となる。

そのためにわが国は世界の主導的役割を担い、率先して同分野における国際的な支援を行っていく用意がある。計画策定、施設整備での資金的支援、そして維持管理における「水の防衛隊」など人的技術的支援を行うとともに、人材育成への積極的な貢献を加速化させる必要がある。

洪水、干ばつ、水質悪化など水の危機に直面する国々に対しての貢献は、根幹的な大型プロジェクト、無償資金協力、有償資金協力そして技術協力の連携で実施されるべきである。また、わが国のODAにより建設された施設の維持管理にもこれまで以上に意を用い、中長期的に途上国の水資源管理能力の向上に具体的目標をもって対応すべきである。

日本のODA予算は厳しい財政事情により過去11年間に4割程度削減されてきた。しかし、世界の水問題の解決のための日本の主導的役割を果たすためには、日本のODAを質量ともにその地位にふさわしい水準にすることが必要であり、そのための政治主導による高度な政策判断が今こそ求められている。

また、わが国の優れた水環境整備を担った水関連の高い技術を有する有為の人材が、水分野におけるわが国の国際貢献の「先兵」として、引き続き活躍するためにも、ODAの活用を図っていくことが有益である。

これらの実現のためには、党が2007年6月に策定した「外交力強化のためのアクションプラン」をも想起しつつ、外務省（在外公館を含む）、国際協力機構、国際協力銀行等の水問題に知見を有する人員を増強し、政府機関と地方自治体、民間企業、NPOの人材が有機的に連携する新たな体制や、高度経済成長期の水資源管理を担った人材活用の制度を整備していく必要がある。

(3) 市民・NPO活動と連携したきめ細かい水の貢献

世界の水問題を解決していくためには、政府開発援助の根幹的な貢献とともに、機動的で柔軟な市民やNPO活動が不可欠である。

世界各地の小集落の水問題などは規模が小さく見過されがちだが、これらの人々が水に対してもっとも脆弱である。水の草の根レベルの活動や国内外のネットワークづくりを行っている市民、NPO活動がそれらに光を当てていくことができる。NPOを水の貢献の有力なパートナーと位置づけ、水を循環させて大切に利用する文化や技術を普及し、世界のそれぞれの地に適応させていくきめ細かい草の根レベルの活動を、日本政府は支援していくことが必要である。

「特命委員会・水の安全保障研究会」メンバー

最高顧問			
森 喜朗			
顧 問			
岩永	峯一	古賀	誠
藤井	孝男	保利	耕輔
山崎	拓	川口	順子
会 長			
中川 昭一			
会長代理			
遠藤 武彦			
副会長			
中野	清	根本	匠
渡辺	具能	佐藤	昭郎
脇	雅史		
幹 事			
井上	信治	岡本	芳郎
菅原	一秀	福井	照
盛山	正仁	山内	康一
岸	信夫		
事務局長			
竹下 亘			
事務局次長			
後藤田正純		佐藤	信秋
委 員			
自民党所属国会議員			

研究会全講演者リスト

国連大学上級顧問	高橋 裕
東京大学教授	沖 大幹
茨城大学教授	三村 信男
北海道大学教授	眞柄 泰基
地球環境学研究所教授	渡邊 紹裕
グローバルウォータージャパン代表	吉村 和就
東京大学教授	大垣眞一郎
埼玉県環境科学国際センター総長	須藤 隆一
東洋大学学長	松尾 友矩
中央大学教授	山田 正
産業競争力懇談会	中塚隆雄事務局長ら4氏
JICA地球環境部長	伊藤 隆文
JBIC専任審議役	橋本 和司
東京都下水道局長	前田 正博
東京都水道局長	東岡 創示
名古屋市上下水道局長	西部 啓一
北九州市建設局理事	中尾 憲司
福岡市道路下水道局下水道施設部長	小松 英隆
日本水道協会専務理事	御園 良彦
日本水道工業団体連合会専務理事	坂本 弘道
海外農業開発コンサルタント協会理事	横澤 誠
クボタ取締役鉄管事業部長	宇治 耕吉
日本上下水道設計取締役兼エヌジェーエスコンサルタンツ社長	竹内 正善
愛知時計電機副社長	長谷川 裕
日本水フォーラム事務局長	竹村公太郎
国際日本文化研究センター教授	安田 喜憲

「水の安全保障研究会」設立趣旨

【設立目的】

現在、世界で10～20億人が深刻な水ストレスに置かれているが、気候変動に伴い、さらに数億人単位が深刻な水不足に直面するなど、世界的に水資源の争奪が激しくなることが懸念されている。このため今後、世界的に見れば、水資源争奪のリスクの高まりが予想される。

わが国は世界の水問題とは無関係であると思われがちであるが、大半の食料を輸入しているわが国は、世界有数の仮想水輸入国であり、世界の水問題はわが国の安全保障に直結する課題である。また、日本をはじめアジア・モンスーン地域では、洪水被害は重大な事項である。気候変動に伴い洪水被害の激化が予想されるなかで、いかに適応策を実施するのかが大きな課題となっている。

わが国の一人あたりの降水量は、世界平均の約3分の1にすぎない。そのなかで、希少な水資源を活用し経済発展を達成し、水資源開発、し尿処理、海水淡水化、再生水利用、防災、高度な灌漑システムなどの優れた技術を培ってきた。こうした技術を用いた貢献が、世界から期待されている。

以上のような水を取り巻く状況を踏まえ、水を「安全保障」に関わる貴重な資源として捉え、わが国の水分野に関する国際戦略を検討するため「特命委員会・水の安全保障研究会」を設置する。

9面から続き

的な意味でのビジネスチャンスにいつのはほとんどない。しかし、これについては日本の底力があると僕は思っています。経験が少なくという課題こそあります「水ビジネス」については、大いに成功してもらいたい。

そこをぜひ政治も政府も行政も地方も一体となつて応援して成し遂げていくことがこれからの一つの大きな目標になると考えています。――委員会の成果としてひとまず洞爺湖サミットに提言することが掲げられています。どのような提言にしたいとお考えでしょう

中川 「皆で合意しました」というのがサミットで、それから、われわれの理念をのものはぜひその合意に反映していただくよう作りたいと思います。――先日横浜で開かれた「TICA D V」へ向けた提言というのも重要な課題とありました。アフリカの水問題の取り組みは重要であるとともに直接的なインパクトが強いと僕は思っていました。しかし、さきほど言ったように水問題に対する関心の広さから、きっちりとした形で提言をまとめきれなかったことは残念です。

いずれにしても政府に対して、自治体に対して、あるいは民間への一つの刺激となるような提言ができれば思っています。それから、何よりも大事なのは国民一人一人の理解です。

水の潜在量というべきでしょうか。国内の平均降水量は1800㎜、これも決して少ないとは思っていません。もちろん水そのものを小さくすることは無理ですが、水の輸出力を少しでも高めたいということです。――ヒヤリングのなかで福岡市が実施している下水再生水の活用事業が紹介されました。福岡は昔から渇水で苦労しており、水に対する意識が非常に高く、節水に対する取り組み、それから水の再利用もすすんでいて、国民の水問題に対する理解がすすむことで、水の利

活用の可能性をもっともつと広げることができるのでは。――水の潜在量というべきでしょうか。国内の平均降水量は1800㎜、これも決して少ないとは思っていません。もちろん水そのものを小さくすることは無理ですが、水の輸出力を少しでも高めたいということです。――ヒヤリングを終

え、取りまとめの作業に入ったばかりです。今はそれらを実現していくという方針で喧喧譁譁の議論がまきまきされています。――中川 これまでのヒヤリングなどをもとに現在特命委員会としての報告書の作成をすすめているところで、10年先50年先というのかと、こういうことを考えたときに、気候変動、それから水インフラの更新という問題に対してきちんと適時適切にやるわけです。これから水の議論をはかつていくタイムというのは、非常にいい機会ではないでしょうか。――委員会の方針として

骨太の方針、21年度の予算案というのに反映させていくと伺っています。基本的な方向性をお聞きしたいのですが。――特命委員会は今後継

で続けていかなければいけないと思っています。――どうもありがとうございます。